

原材料高、人手不足などから製造業を中心に一步後退

平成 30 年 4 月 17 日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成 30 年 1－3 月期中小企業景況調査（約 8,000 企業対象、3 月 1 日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成 30 年 1－3 月期の中小企業景況調査結果によると、全産業の DI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス 25.0（前期比 3.6 ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス 26.6（同 2.7 ポイント低下）、資金繰りはマイナス 17.1（同 2.8 ポイント低下）となり、主要 3 DI がそろって悪化した。業種別の売上額 DI（建設業は完成工事額 DI）をみると、今期は製造業で大幅に悪化、建設業、サービス業でも悪化がみられた。小売業は僅かに上昇したものの、変化は横這いの範囲にとどまった。全体として平成 29 年 4－6 月期に大幅に好転した後、3 期連続で水準を切り下げた格好。製造業、建設業は 1 年前より高い水準を維持しているが、小売業、サービス業は 1 年前とほぼ同水準にある。

業種別の動きは以下のようにまとめられる。製造業は、プラスチック製品、化学、精密機械器具等、多くの分野で売上額 DI、採算 DI が顕著に悪化した。地域別にみても全地域で売上額 DI が悪化するなど、広範な悪化がみられた。経営上最大の問題点として「従業員の確保難」「原材料価格の上昇」を指摘する経営者が増加している。

建設業でも若干の悪化がみられたが、他の業種と比べて高い水準を維持している。職別工事業が大幅に悪化した半面、堅調な設備投資を反映して設備工事業は改善した。経営上最大の問題点として、4 分の 1 以上の経営者が「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」のいずれかを指摘しており、人材不足の深刻化が調査結果にも表れている。

小売業では、売上額 DI が 4 業種中最も低い状況が続いており、今期はほぼ横這いの動きとなった。半数以上の経営者が、経営上最大の問題として、「購買力の他地域への流出」「大型店・中型店の進出による競争の激化」等の中長期的課題を挙げる状況は変わっていない。

サービス業では、洗濯・理美容業、飲食店（一般・遊興）を中心に悪化がみられた。経営上最大の問題点として「利用者ニーズの変化」といった構造問題に加え、今期は「従業員の確保難」「材料等仕入れ単価の上昇」を指摘する割合が増加している。

マクロ経済は雇用情勢、企業収益、世界経済等からみる限り、堅調さを維持しているものの、大企業でも資源価格上昇の影響が顕在化するなど不透明感も漂う。本調査は従業員規模が小さいほど状況が深刻である傾向を示しており、今後の展開を注視する必要がある。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：企業環境整備課 堀内 TEL 03-6268-0085（直通）